

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成29年7月分)

平成29年8月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH 連邦)

イ スルプスカ共和国(RS)

※当該月、ブルチュコ特別区に関する主立ったニュースはなし。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構 (EU 加盟プロセスを含む)

(2) 二国間関係

3. 経済

(1) 経済指標

(2) 経済政策、公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報をとりまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●BH憲法裁判所、「BH独立記念日」及び「BH建国記念日」の合憲性を認める判決(6日)

6日、BH憲法裁判所は、BH連邦の「BH独立記念日(3月1日)」及び「BH建国記念日(11月25日)」のBH憲法に対する合憲性を認める判決を下した。

本件は、BH憲法裁判所による2016年11月の「RSの日」に関する違憲判決の後、30名のRS国民議会議員により提起された2件の合憲性訴訟に対する判決。3月1日は、1992年にセルビア系住民によるボイコットの中、独立を問う住民投票が実施され、旧ユーゴス

ラビア連邦から「BH共和国」として独立した日であり、「BH共和国」から一部法律を引き継ぐBH連邦が、「BHの独立記念日」と制定し、BH連邦内では祝日として祝われている。11月25日は、1943年に「BH社会主義共和国」として、旧ユーゴスラビア連邦の一構成共和国となった日であり、同様にBH連邦の法律で「BH建国記念日」と制定され、祝日となっている。

合憲性を認める本判決に対し、ドディックRS大統領は「BH憲法裁判所は2名のボシュニャク系と3名の国際判事に牛耳られている」と述べ、BH憲法裁判所からのセルビア系判事2名の引き上げを要求した。また、イバニッチ大統領評議会議長(当時、セルビア系)は「本判

決がBHの状況を更に複雑化させ、民族間の不信感を募らせるだろう。」と発言した。

●BH憲法裁判所、2016年12月の「リュービッチ事件」違憲判決に対する追加の決定(6日)

6日、BH憲法裁判所は、2016年12月に、「リュービッチ事件」(注: BH選挙法におけるBH連邦議会上院に関する議員選挙規則のBH憲法への合憲性と問うた訴訟)に対し同裁判所が下した違憲判決に関し、BH議会が、6か月以内に憲法に合致するように法改正を実施する義務を怠った旨の決定を下した。加えて、違憲とされた全条項を、本決定がBHの官報に掲載される日より無効とする旨も決定した。

本決定に関し、報道各社は、同違憲判決に従ってBH選挙法を改正しない限り、2018年10月に予定させている国政選挙の結果は無効となり、すなわちBH連邦議会上院に加え、BH連邦政府及びBH議会上院も成立しない旨の懸念を伝えている。

なお、クロアチア系議員団提出のBH選挙法改正法案は、本違憲判決を解決する内容である。他方、同改正法案にはBH大統領評議会メンバーの選出等他の内容が含まれており、かつ、緊急審議手続きで提出されているため一切の審議と修正が認められないことが主に問題視されている。

●第22回スレブレニツァ・ジェノサイド追悼式典の開催

11日、第22回スレブレニツァのジェノサイド追悼式典がポトチャリ・メモリアルセンターにて実施された。約15,000名が参加し、イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)及びヌーマン・クルトゥルムシュ・トルコ副

首相、本年末で閉鎖予定の旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)のアギウス所長等が追悼スピーチを行った。その後、イスラム教宗教行事に続き、同記念墓地に犠牲者特定の為のDNA鑑定が完了した71名の遺体が埋葬された。

なお、式典の7日前には、スレブレニツァ市において、市議会の後援で同ジェノサイドを否定する本の発売記念会が企画されたり、同ジェノサイド20周年に際した「スレブレニツァのジェノサイドを非難する国連決議」に対して拒否権を発動したチュルキンUN露大使(当時)が2月に亡くなったことを受け、同大使の像をスレブレニツァ市に建立する動きもあり、また、同ジェノサイドを指揮し現在ICTYにおい公判中のムラディッチ将軍を支援する集会が同11日にバニャ・ルカで企画されるなど、対立を煽る動きも見られた。これら企画は何れも、対立を根深くするものとして各所より非難の声が上がり、結果的に延期、変更もしくは中止された。

●BH議会上院クロアチア系議員団、公共放送法案の提出(12日)

12日、BH議会上院のクロアチア系議員団は、通常審議手続きにて、議会上院に「公共放送法案」を提出した。同法案は、長年の懸案事項であるBHにおける公共放送の資金調達の解決に加え、今までは国営放送が1局、各エンティティに1局ずつであった公営放送局を、BH連邦においては2局とし、モスタルを本拠地としたクロアチア系に向けた新公営放送局を設置することを目的としている。

同法案における資金調達の方法は、加入者減少により問題を来している、従来の固定電話料金への上乗せに加え、自動車登録料への上乗せを規定しているほか、各放送局は活

動予算の30%を限度に、国家機関、エンティティ、カントン及び市政府予算から活動資金を得られると規定している。

●HDZ及びSNSDによる会合で、政党協力を再確認(12日)

12日、チョービッチHDZ党首(大統領評議会メンバー(当時)クロアチア系)と、ドディックSNSD党首(RS大統領)が両党の有力議員を連れて、モスタルにて会合し、公共放送法案、BH選挙法改正法案、全政治レベルにおける様々な問題に関する相互協力を確認した。

チョービッチHDZ党首は、後日ラドンチッチSBB党首(ボシュニャク系)及びイゼトベゴビッチSDA党首(大統領評議会メンバー、ボシュニャク系)とも個別に面会し、面会后「我々は、SDAとの(連立)協力関係には大きな問題を抱えているが、SBBとの間では欧州大西洋統合に向けた大抵の事項で合意している。」と発言した。

●BH大統領評議会議長の交代(17日)

17日、チョービッチ大統領評議会メンバー(クロアチア系)が、イバニッチ大統領評議会メンバー(セルビア系)に代わり、大統領評議会議長に就任した。

BH大統領評議会では、各主要民族の代表3名による8ヶ月毎の議長の輪番制を採っており、チョービッチ議長の任期は2018年3月16日までとなる。

●イゼトベゴビッチBH大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)、BH検察庁と和平履行評議会に書簡を发出(17日)

17日、イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバ

ー(ボシュニャク系)が記者会見を行い、ドディックRS大統領は Dayton 和平合意(DPA)に違反している旨の書簡を、インツコ上級代表(HR)、和平履行委員会(PIC)及びBH検察庁宛てに発出したと発表した。

同メンバーによると、7日にブラトウナツ市で開催されたセルビア系による自民族の紛争被害者追悼式典において、ドディックRS大統領が、BHの市民を前に「我々はイスラム系のような団体による、ドリナ川付近に紛争後イスラム教徒に帰還するように指示もしくは促し、同地域を再び占領するためのプロジェクトの存在に気づいている。」と発言したことは、DPA付属書7に加え、難民及び国内避難民に対する差別の禁止を定めたBH憲法2条に違反すると指摘した。また右に関し、インツコHR及びPICに対しては、DPAの履行に責任を持つ国際社会として、同大統領の行動に遅滞なく適格に対処することを求め、BH検察庁には報告書を提出し、捜査を依頼したと言う。

上記に対し、検察庁は、上記報告書を基に捜査を開始したことを認めた。なお、インツコHRは、16日に既に、同大統領の発言に対し批判する旨の声明を发出している。

●BH議会上院、クロアチア系議員団提出のBH選挙法改正法案を採択(19日)

19日、BH議会上院は、クロアチア系議員団提出のBH選挙法改正法案を緊急手続きにおいて採択した。採決では、クロアチア系議員及びセルビア系の国政野党が賛成票を投じ、ボシュニャク系が反対、セルビア系の国政与党は棄権した。

なお、同選挙法案の内容及び緊急審議手続きという方法に関し、5月4日にボシュニャク系議員団は「民族の死活的利益(VNI)」の申

し立てを行ったが、7月6日、BH憲法裁判所は、同選挙法及び手続きはボシュニャク系のVNIを侵害するものではないと判断し、改正の手続きは、BH憲法に従って進められるべきであると判決を下した。今回の議会における取扱いは同判決に対応するもの。

採決の結果に関し、ソフティッチBH議会上院副議長(SDA、ボシュニャク系)は、「選挙法という重要法案を緊急審議手続きで取り扱うべきではない」と述べ、「同法案がBH議会を通過するという数的根拠はない。」と付言した。同法案は、今後BH議会下院に送られるが、ボシュニャク系が強硬に反対しており、下院での採択は難しいと見られている。

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

● BH連邦議会下院、BH連邦政府不信任決議案を否決(26日)

26日、BH連邦議会下院は、5月17日に、SDP及びDFの議員によって提案されたBH連邦政府不信任案について否決した。

長時間に渡った討議において、提案者は、「不信任案は、BH連邦政府2016年活動報告書が否決された事実の論理的帰結である。」と主張し、連立与党側は、「今後、新政府を任命するために過半数の賛同を議会で確保することは非常に困難である。」と反対した。議決では24名が不信任案に賛成したのに対し、28名の反対及び2名の棄権で、同案は否決された。

イ スルプスカ共和国(RS)

● BH裁判所、「RSの日」住民投票委員会メンバー4名の起訴を棄却(19日)

19日、BH裁判所は、「RSの日」の是非を

問う住民投票委員会のメンバー4名の起訴について、正当な理由がないとして棄却した。

上記起訴は、14日、BH検察庁が、2016年9月に「RSの日」の是非を問う住民投票を禁止したBH憲法裁判所の判決を遵守せず、10月に住民投票を実施したとして、RS住民投票実行委員会のメンバー4名を訴えたもの。なお、BH憲法では、憲法裁判所の判決に従わないものは、全員起訴されると定められているが、検察庁は、住民投票に対し重要な政治的判断を下したとされるドディックRS大統領やツビヤノビッチ首相には、その行為によって住民投票に加担もしくは教唆したという十分な証拠がないとして捜査を打ち切っていた。

検察庁は棄却を不服として即日控訴したが、21日、BH裁判所司法委員会は控訴の棄却を決定した。同裁判所の判断を賞賛するRSに対して、SDA(ボシュニャク系)は、検察庁と裁判所に詳細な説明を求め、「BHの法の支配は見せかけである。」と非難する声明を発表した。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

● 第2回安定化・連合評議会の開催(10日)

10日、ブリュッセルにおいて、EU・BH間の第二回安定化・連合評議会が開催され、BHからはズビズディッチ閣僚評議会議長を代表として、シャロビッチ副首相兼対外貿易経済関係相、ツルナダク外相、ジュガ財務副大臣、及びディルベロビッチ欧州統合局長が出席した。

同評議会後、モゲリーニ外交安全保障政策上級代表は、「BHは2015年9月の第一回同

評議会から、EU加盟プロセスを大きく前進させた。」と評価しつつ、「BHは構造改革と司法の中立化に取り組まなければならない。また燃料税増税法案を可決するとともに、運輸に関する合意(西バルカン運輸共同体条約)に署名する必要がある。」と述べた。ズビズディッチ閣僚評議会議長は、「BHは自国の優先事項であるEU加盟プロセスの推進、経済発展及びあらゆる形のテロとの闘いに引き続き取り組んでいく。」と述べ、「過去16か月間において、BHから外国の戦場に志願兵が向かったデータはなく、2017年には志願兵の出国のみならず帰国のケースも一件もない。」と強調し、BHにおけるテロの脅威への懸念を否定した。また、同議長は、BHのEU加盟プロセスには、国内からの妨害が度々あることも述べ、これに対しシャロビッチ副首相は「ブリュッセルでは、BHの運輸共同体参加へのブロック問題は非常に悪評となっており、RS政府がBH全体を孤立させるべきではないことが言及された。」と明かした。

●トリエステ・西バルカン首脳会合の実施。BH、西バルカン運輸共同体条約に署名できず(12日)

12日、イタリアのトリエステ市において、英、独、仏、伊、スロベニア、クロアチア、EUの代表者及び、BHを始めとする西バルカン諸国6か国の代表者らが参加して西バルカン首脳会合が実施された。

同首脳会合においては、EU側とBHを除く西バルカン5か国が、運輸共同体条約(Transport Community Treaty)に署名したが、BHはRS政府の反対により参加を見送った。同条約は、EU加盟を目指す西バルカン諸国間のネットワークを構築し、西バルカン諸国と

EUとの間で、陸上・河川・海上交通と交通運輸インフラの単一市場の形成を目指すものである。RSは同条約に対し、BHを代表するのは国家レベルだけでなく、エンティティレベルの関係大臣も含まれるべきとして、3名の輪番制を加盟条件としたが、受け入れられなかった。

BHは、同条約への不参加により、4案件に対する、総額2億4,160万ユーロ分(内4,610万ユーロは無償)のEUからの援助を受けられないことになる。現在、BH閣僚評議会及び関係省庁は、遅れての参加を目指し、RSとの交渉を続けている。

●BH司法改革に関するEU「構造対話」枠組における司法省会議の開催(20日)

20日、バニャ・ルカにおいてBHの司法改革のために始まったEU「構造対話」枠組みにおける司法省の省内会議が開催され、EUメンバー国の専門家による新BH裁判所法に対する提案につき討議された。同案は、EU基準と国内各レベルの裁判規則の法秩序を合致させ、法的明確性と司法の有効的機能の確保するものであり、欧州委員会は、BH当局に対し、同提案の迅速な法案化、その提出及び成立に対する政治的支持を求めている。

(2) 二国間関係

●BH・クロアチア合同閣議の開催(7日)

7日、サラエボにおいてBH・クロアチア合同閣議が7年ぶりに開催され、両国間の善隣関係や、BHのEU加盟プロセス及びNATOの加盟アクションプラン(MAP)開始に対するクロアチアの支援方針が確認された他、運輸ルート¹の連結を含む国境間強力、環境保護協力、治安協力、経済関係の強化等が話合われ

た。

また、同閣議では、欧州パートナー合意、行方不明者捜索協力合意及び観光協力合意等、数々の合意が担当閣僚間で署名された。

記者会見において、プレコビッチ・クロアチア首相は、「クロアチアにとり、BH憲法の枠組みで、BHを構成し同権を有するクロアチア系の状況に関して注意を払うメッセージを発出し続けることが重要。BHの全政党、各機関、各民族が独力で最善の方法にて関係を構築し、特に2018年選挙が法整備の面でも公正さにおいても必要な全ての基準を満たすことを期待する。」と述べ、クロアチア系議員団が提出したBH選挙法改正法案への支持をほのめかした。

スピズディッチ閣僚評議会議長は、「合同閣議では50以上の案件について話し合わせ、相互尊重の精神で各課題に取り組んでいく姿勢が示された。」と評価しつつも、「クロアチア大統領を含む西バルカン地域のリーダーによる、BHにおけるテロの脅威に関する発言は受容しがたい。」と述べた。

●ザーエフ・マケドニア首相等のBH訪問(22-23日)

22-23日、ザーエフ・マケドニア首相率いるマケドニア各両団がBHを来訪し、BH閣僚評議会及びBH大統領評議会メンバー等と会談を行った。

閣僚評議会との会談後の記者会見において、ザーエフ首相は「マケドニア・BH間には未解決の問題は無く、建設的かつ友好的な関係にあり、両国は様々な分野での協力を前向きで、特に経済分野における関係強化に合意した。」と述べた。ズビズディッチBH閣僚評議会議長は「2017年末までに両首都間の直行便の運

行を開始する予定であり、右は商業及び観光の関係促進に繋がるだろう。」と発表し、また今回の訪問では、農業及び文化に関する合意をそれぞれ締結し、2017年中に、合同閣議の開催、及び経済協力、観光、道路及び輸送に関する合意の締結も予定している旨付言した。

●ダルマノビッチ・モンテネグロ外相のBH訪問(24-25日)

24-25日、ダルマノビッチ・モンテネグロ外相がBHを来訪し、ツルナダクBH外相呼びBH大統領評議会メンバーと会談を行った。

外相会談では、両外相により、BH及びモンテネグロ政府による外交領事関係における共同事務所に関する合意が署名された。記者会見において、ツルナダク外相は、「両国は強い友好関係を築いており、同合意は、両国の相互尊重と信頼の証の一つである。」と述べた。ダルマノビッチ外相は、両国は地域の安定の貢献しており、政治や治安の安定無しには、友好関係は築けない旨、そしてBHの欧州統合プロセスは地域全体に重要であり、モンテネグロはBHのプロセスを支援すると強調した。

3. 経済

(1) 経済指標

●GDP成長率

BH統計局によると、17年第1四半期は、前年同期と比較して、実質GDPは2.7%の増加となった。

●鉱工業生産高

BH統計局の発表によると、17年6月の鉱

工業生産高は、17年5月と比較して、3%の増加。

●雇用／失業者数

BH統計局の発表によると、17年5月のBH全体の雇用者数は756,369人。同月の失業者数は487,424人で失業率は39.2%となった。

●平均給与

BH統計局の発表によると、17年5月のBHにおける平均給与(手取り)は860KM(約447ユーロ)となった。

●消費者物価指数

BH統計局の発表によると、17年6月の消費者物価指数は前月から0.5%の減少。

●貿易額

BH統計局の発表によると、17年1月～6月のBHの輸出額は52億1,010万KM(約26億6,500万ユーロ)、輸入額は86億1,430万KM(約44億630万ユーロ)となった。

・輸出相手国上位5ヵ国(貿易額、17年1月～6月):①ドイツ(7億7,270万KM/約3億9,520万ユーロ)、②クロアチア(6億180万KM/約3億780万ユーロ)、③イタリア(6億110万KM/約3億750万ユーロ)、④セルビア(4億9,640万KM/約2億5,390万ユーロ)、⑤スロベニア(4億6,020万KM/約2億3,540万ユーロ)参考:日本(53万8,000KM/約27万5,000ユーロ)

・輸入相手国上位5ヵ国(貿易額、17年1月～6月):①ドイツ(10億500万KM/約5億1,410万ユーロ)、②イタリア(9億9,440万KM/約5億870万ユーロ)、③セルビア(9億3,

880万KM/約4億8,020万ユーロ)、④クロアチア(8億2,950万KM/約4億2,430万ユーロ)、⑤中国(5億6,620万KM/約2億8,960万ユーロ)参考:日本(5,478万3,000KM/約2,802万2,000ユーロ)

*上記数値はいずれも原産国及び仕向国による算出。

●観光客数

BH統計局の発表によると、17年6月、BHにはのべ125,616人(うち日本からは1,175人)の観光客が訪れた(注:宿泊を伴った観光客の総計)。

(2)経済政策、公共事業

●ノバリッチ BH 連邦首相、IMFによる拡大信用供与措置の終了の可能性を否定

1日付サラエボ・タイムズは、ノバリッチBH連邦首相が、IMFの拡大信用供与措置(EFF)に関し、同措置が改訂し変更される可能性はあるものの、終了することはない旨発言したと伝えた。

同首相は「BH連邦政府は、IMFの継続的なBHでの活動に強く関与している。IMFは、既に実施中の改革プロセスにおいて非常に重要なパートナーであり、彼らの支援には、資金面だけでなくその有益な助言に関し、非常に感謝している。」と謝意を述べ、EFFの第二回デイスパースの条件とされている燃料税増税に関しては、「円滑に決定すると見られていたが、ある政党(注:セルビア系国政与党の「変革のための同盟」)が、自分達は市民のために働いていると見せかけて、短期的な政治的利益のために成立を阻んでいるのは残念である。」と述べた。続けて「燃料税自体が必要なのではなく、その成立の狙いは、大型インフラ・プロジ

エクトを開始させることにある。」と指摘した。

また、司法改革及び改革アジェンダの遂行においては、RSと定期的に連絡を取り合い連携しており、エンティティ間の協力関係に満足していると述べ、また、未だ完全には始動していない調整メカニズムの早期開始を望むと付言した。

●BH、観光客年間増加率世界第6位

18日付ボスニア・デイリー紙によれば、BHは、観光客の年間増加率が26%を記録し、同ランキングにおいて世界第6位となった。なお、この増加率は欧州平均の4倍。

●BH連邦政府、観光業への共同出資事業に2,700万KMを拠出(12日)

20日、BH連邦政府は、観光の開発に関する6件の共同出資プロジェクトに、合計2,700万KM(約1,381万ユーロ)を拠出する決定を採択した。

ジャポBH連邦環境・観光大臣は、政府決定後の記者会見において、「観光開発に向けた共同出資は、環境産業を強化、促進及び現代化する手法のひとつである。」と述べた。同プロジェクトの中には、スポーツやリクリエーション、冒険ツアーを発展させるものや、BHに観光客を誘致する旅行代理店を支援しBH連邦の観光資源を宣伝する特別プログラムが含まれている。

(3)経済協力

●EU代表部、地雷関連案件に70万ユーロを支援(11日)

11日、在BHEU代表部において、コニツ市、ルカバツ市、トラブニク市他計11市において2年間に渡り実施される、計70万ユーロの

地雷関連2案件の署名式が行われた。同案件は、116名の地雷被害者及びその家族に対して起業及び心理社会支援の面で個別に援助するもので、国際NGOや現地NGO、市・カントン政府とBHの地雷対策組織であるBHMACの協力の下実施される。

●EU基準を満たしたビハチ市下水処理場の稼働(5日)

5日、ビハチ市において、環境に優しく衛生的な下水収集処理を可能とする処理場が完成し稼働を開始した。同処理場を建設したプロジェクトは、総額が2,560万ユーロで、うち1,750万ユーロを独開発銀行KfWが、300万ユーロをEUが、500万ユーロをBH連邦の諸機関が拠出し、5万5,000人以上の住民の生活環境の改善及び主にウナ川の環境保護を目的として実施された。同プロジェクトにより、45kmの既設下水管が取替えられ、33kmの下水管及び21kmの雨水排水管が新規に敷設された。

なお、同プロジェクトにより、ビハチ市は、サラエボ市、モスタル市、ビエイリナ市とともに、あらたにEU基準の下水処理システムを持つ自治体となった。

(4)民間セクター

●ズビズディッチ閣僚評議会議長、中国の投資企業と会談

17日付ボスニア・デイリーによれば、ズビズディッチ閣僚評議会議長は、中国企業CRRSアーバン・トラフィック社(ハンガリーにある中国中車の欧州拠点企業)のGu Yifeng社長、及び、BHのASAプレバント・グループのハストル社主と会談し、BHでのビジネス、主に運輸セクターに対する投資について意見交換を

行った。会議の席上、同議長は、BHが既に数社の中国企業と協力関係にあることを述べ、今後更に交通インフラ建設を中心に多くの分野で協力関係を発展させたいとの考えを示した。これに対し、Gu 社長は、BHを新たな投資先として考えており、同社がBHの最大企業の一つであるASAプレバント・グループと協力関係を構築できたことに満足していると述べた。ハストル社主は中国最大の投資企業の一つがBHに進出することは、当地経済の発展に大きく貢献するだけでなく、それによるインフラの強化は新たな投資を呼び込むためにも必要不可欠であると指摘した。

(了)